

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)											
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	3.7	3.8														
市町村名	宇検村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	102,808	73,031	経常収支比率 (※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	89.3 (93.7) 1,836,907 0.09 22.8	87.8 (91.9) 1,824,158 0.09 24.9													
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	35,202	3,445																
				近畿	×	実質収支	67,606	69,586																
				中部	×	単年度収支	-1,980	-11,473																
人口	22年国調(人)	1,932	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	150,089	90,069	資金不足比率(※4)														
	17年国調(人)	2,048			山振	×	繰上償還金	-	21,425															
	増減率(%)	-5.7			低開発	○	積立金取崩し額	150,000	-															
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	1,896	第1次	22年国調	231	17年国調	225	実質単年度収支	100,021	14.2	15.1	40.7												
	うち日本人(人)	1,894			27.8	26.3																		
	24.03.31(人)	1,930	第2次		160	180	基準財政収入額						156,978	152,804										
	うち日本人(人)	1,930			19.3	21.0																		
	増減率(%)	-1.8	第3次		439	452												基準財政需要額	1,710,084	1,702,256				
	うち日本人(%)	-1.9			52.9	52.7												標準税収入額等	199,040	190,735				
面積(km ²)	103.07				経常経費充当一般財源等	1,640,114		1,630,625	歳入一般財源等	2,246,148	2,202,891													
人口密度(人/km ²)	19				積立金現在高	3,528,337		3,626,346																
世帯数(世帯)	935				うち公的資金	3,177,700	3,287,753	債務負担行為額(支出予定額)				65,363	121,095											
職員の状況				職員数(人)	給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)	1人あたり平均給料月額(円)							地方債現在高	3,528,337	3,626,346								
特別職等	市区町村長	1	6,849	一般職員等	一般職員	53	165,625							3,125	うち公的資金	3,177,700	3,287,753							
	副市区町村長	1	5,400		うち消防職員	-	-							-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,103		うち技能労務職員	-	-		-	土地開発基金現在高	26,228			26,170										
	議会議長	1	3,040		教育公務員	1	3,827		3,827	財政調整基金	472,201			472,112										
	議会副議長	1	2,510		臨時職員	-	-	-	減債基金	376,607	375,499													
	議会議員	6	2,280		合計	54	169,452	3,138	その他特定目的基金	345,862	344,689													
						ラスバイレス指数(※6)	100.5	(92.8)																
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)												
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名													
(1) 一般会計		(2) 健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 簡易水道特別会計		(9) 鹿児島県市町村総合事務組合		(17) 宇検村元気の出る公社																
		(3) 健康保険特別会計(施設勘定)		(7) 農業集落排水事業特別会計		(10) 大島地区衛生組合																		
		(4) 介護保険特別会計		(8) 漁港漁村集落排水事業特別会計		(11) 大島地区消防組合																		
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計				(12) 奄美群島広域事務組合																		
						(13) 大島農業共済事務組合																		
						(14) 奄美大島地区介護保険一部事務組合																		
						(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合																		
						(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	146,214	4.7	146,214	8.4	普通税	146,214	100.0	-	
地方譲与税	18,096	0.6	18,096	1.0	法定普通税	146,214	100.0	-	
利子割交付金	235	0.0	235	0.0	市町村民税	71,831	49.1	-	
配当割交付金	140	0.0	140	0.0	個人均等割	2,004	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	32	0.0	32	0.0	所得割	49,143	33.6	-	
地方消費税交付金	16,672	0.5	16,672	1.0	法人均等割	4,565	3.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,119	11.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	52,052	35.6	-	
自動車取得税交付金	2,927	0.1	2,927	0.2	うち純固定資産税	51,593	35.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,727	3.2	-	
地方特例交付金	123	0.0	123	0.0	市町村たばこ税	17,604	12.0	-	
地方交付税	1,699,849	55.0	1,553,106	88.7	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,553,106	50.3	1,553,106	88.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	146,743	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,884,288	61.0	1,737,545	99.2	目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
分担金・負担金	3,402	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	
使用料	41,257	1.3	2,320	0.1	事業所税	-	-	-	
手数料	1,917	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
国庫支出金	408,346	13.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	124,368	4.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
財産収入	11,484	0.4	8,585	0.5	合計	146,214	100.0	-	
寄附金	2,369	0.1	-	-					
繰入金	150,232	4.9	-	-					
繰越金	73,031	2.4	-	-					
諸収入	14,195	0.5	2,557	0.1					
地方債	372,961	12.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	84,761	2.7	-	-					
歳入合計	3,087,850	100.0	1,751,007	100.0					

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.6	94.2	98.3	93.9
(%)	年	99.5	96.2	98.7	95.5
		97.0	90.0	97.3	90.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	233,286	実質収支	16,749
下水道	61,590	再差引収支	17,716
簡易水道	32,500	加入世帯数(世帯)	401
上水道	-	被保険者数(人)	595
工業用水道	-	被保険者	54
国民健康保険	34,160	1人当り	171
その他	105,036	保険料(料)収入額	357
		国庫支出金	171
		保険給付費	357

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	59,702	2.0	-	59,702	
総務費	522,621	17.5	6,389	493,451	
民生費	384,995	12.9	6,286	260,808	
衛生費	126,805	4.2	-	110,633	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	242,227	8.1	60,110	172,962	
商工費	41,606	1.4	21,902	23,249	
土木費	311,035	10.4	275,785	77,906	
消防費	127,632	4.3	20,790	106,932	
教育費	218,097	7.3	25,658	186,448	
災害復旧費	417,735	14.0	-	138,942	
公債費	532,587	17.8	-	512,307	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,985,042	100.0	416,920	2,143,340	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,222,373	40.9	1,088,364	1,080,458	58.9
人件費	557,580	18.7	532,532	524,717	28.6
うち職員給	311,155	10.4	287,869	-	-
扶助費	132,206	4.4	43,525	43,434	2.4
公債費	532,587	17.8	512,307	512,307	27.9
元利償還金	532,281	17.8	512,001	512,001	27.9
内 うち元金	470,970	15.8	453,357	453,357	24.7
訳 うち利子	61,311	2.1	58,644	58,644	3.2
一時借入金利子	306	0.0	306	306	0.0
その他の経費	928,014	31.1	828,269	559,656	30.5
物件費	300,984	10.1	248,405	219,261	11.9
維持補修費	21,325	0.7	20,779	9,506	0.5
補助費等	218,389	7.3	190,736	159,006	8.7
うち一部事務組合負担金	101,238	3.4	101,238	94,763	5.2
繰出金	233,286	7.8	216,689	171,883	9.4
積立金	152,370	5.1	150,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,660	0.1	1,660	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	834,655	28.0	226,707	-	-
うち人件費	6,442	0.2	660	-	-
内 普通建設事業費	416,920	14.0	87,765	-	-
うち補助	309,922	10.4	56,367	-	-
うち単独	97,523	3.3	29,423	-	-
災害復旧事業費	417,735	14.0	138,942	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,985,042	100.0	2,143,340	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 鹿児島県宇検村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, Total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35, Total row 36.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-31, Total row 32.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-62, Total row 63.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

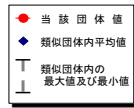
Table showing public debt fee burden status with columns for district, fiscal year (22, 23, 24), and ratio. Includes sub-tables for interest and principal.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns for district, fiscal year, and ratio. Includes sub-tables for current debt and future debt.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,896人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,894人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	103.07	km ²	実質公債費比率	14.2%
入総額	3,087,850	千円	将来負担比率	23.7%
出総額	2,985,042	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
実収	67,606	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
標準財政規模	1,836,907	千円		
地方債現在高	3,528,337	千円		

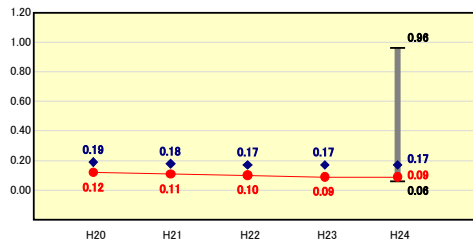


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含む、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.09]

類似団体内順位 119/131 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

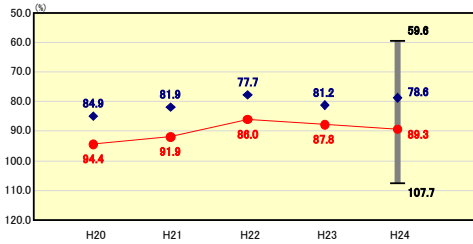


財政力指数の分析欄
 村内に養殖業等の産業はあるものの、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(24年度末36.81%)により財政基盤は弱く、類似団体平均を下回っている。行政改革計画により、組織の見直し等(12課体制から5課減の7課体制)を行ったが、今後は、職員数のさらなる削減も検討し、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.3%]

類似団体内順位 119/131 全国平均 90.7 鹿児島県平均 89.5

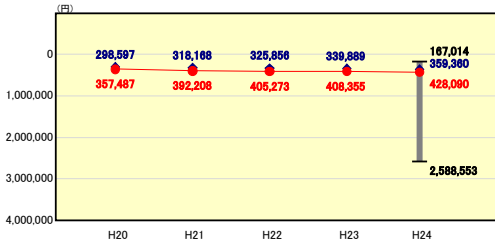


経常収支比率の分析欄
 財政健全化計画等により、高利率の地方債の補償金免除繰上償還を行い、公債費の削減を図ったことから全国平均・県平均は下回っている。しかし、類似団体平均を上回っているため、今後も地方債の発行を抑制し経常経費である公債費の軽減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [428,090円]

類似団体内順位 89/131 全国平均 116,454 鹿児島県平均 125,850

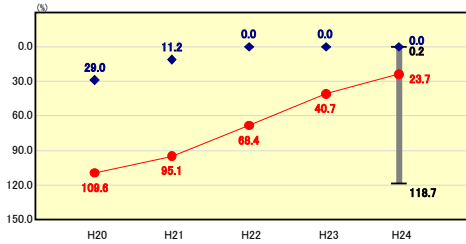


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、人件費が主な要因となっている。職員数が類似団体平均と比較して多いので、今後住民サービスを低下させることなく職員数を削減できるのかを検討し、コストの低減を図っていく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [23.7%]

類似団体内順位 102/131 全国平均 60.0 鹿児島県平均 45.0

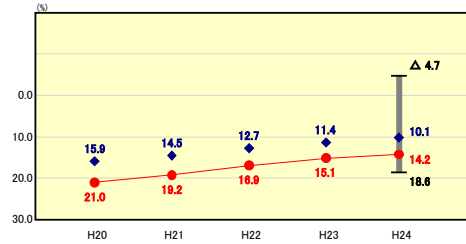


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因としては、平成5年度から平成8年度に実施した大規模な普通建設事業に係る地方債残高によるものである。公債費負担適正化計画や財政健全化計画により、地方債の発行を抑制し地方債の残高が減ってきたことから、今後は比率が減少していくと考えられる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.2%]

類似団体内順位 111/131 全国平均 9.2 鹿児島県平均 8.7

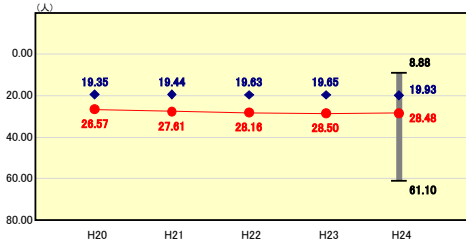


実質公債費比率の分析欄
 平成5年度から平成8年度に実施した大規模な普通建設事業に係る起債の償還に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。公債費負担適正化計画・財政健全化計画により普通建設事業を大幅に抑制してきたことから、元利償還金の増加は抑えられ、平成14年度をピークに減少している。今後も地方債の新規発行の抑制(年3億円以内)に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [28.48人]

類似団体内順位 102/131 全国平均 7.00 鹿児島県平均 8.70

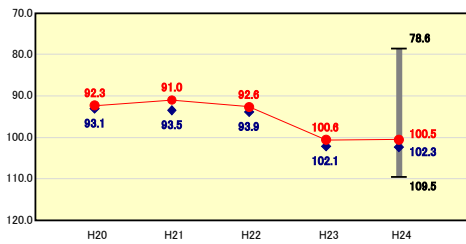


人口千人当たり職員数の分析欄
 行政改革計画(計画期間:平成18年度~平成22年度)において、職員の削減を行ったものの、類似団体平均を上回った状態が続いている。今後、住民サービスを低下させることなく更に職員数を削減できるのか検討していく必要がある。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.5]

類似団体内順位 40/131 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 行政改革計画に基づき、職員手当のカット(特殊勤務手当の廃止、管理職手当15%から月額1万円)により、全国平均・類似団体平均を下回っている。今後も職員数を増加させないよう給与の適正化に努める。

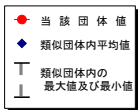
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

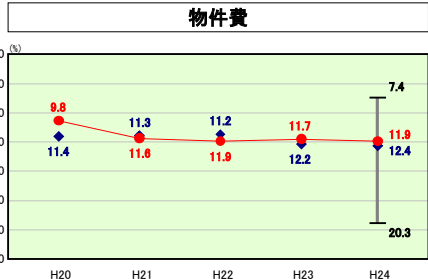
鹿児島県宇検村

経常収支比率の分析

人口	1,896人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	1,894人 (H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	103.07 km ²	実収支公債費比率	14.2 %
入総額	3,087,850千円	実収支公債費負担比率	23.7 %
出総額	2,985,042千円		
実収支	67,606千円		
標準財政規模	1,836,907千円		
地方債現在高	3,528,337千円		

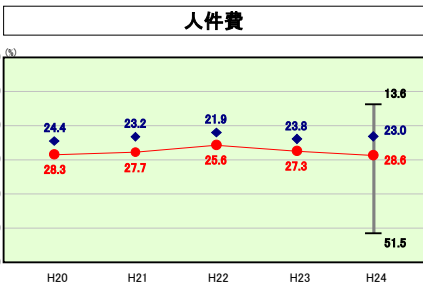


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



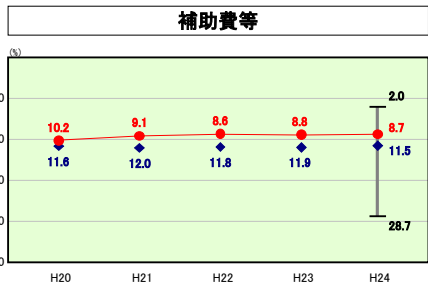
類似団体内順位 55/131 全国平均 13.3 鹿児島県平均 11.6

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も必要最低限の費用で現状維持を努めていく。



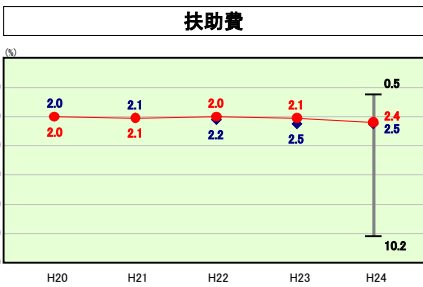
類似団体内順位 115/131 全国平均 24.8 鹿児島県平均 25.7

人件費の分析欄
 職員数が類似団体と比較して多いために、経常収支比率の人件費が高くなっている。前回の行政改革計画においては、7人(▲10%)の削減、職員手当のカット(特殊勤務手当の廃止、管理職手当15%から月額1万円)を行った。今後、住民サービスを低下させることなく、職員数をさらに削減できるのか検討していく必要がある。



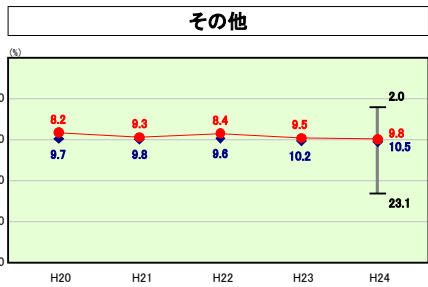
類似団体内順位 35/131 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も不適当な補助金がないかなど再確認を行い、現状維持に努める。



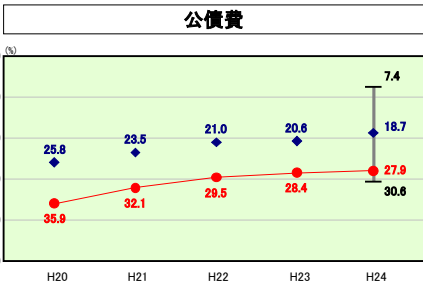
類似団体内順位 79/131 全国平均 11.2 鹿児島県平均 10.9

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も住民サービスを低下させないよう現状維持に努める。



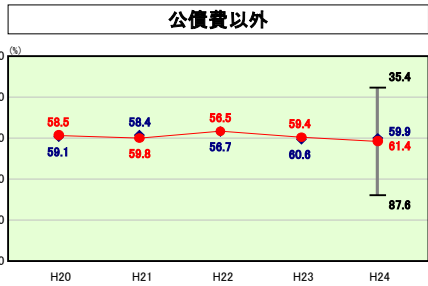
類似団体内順位 60/131 全国平均 12.5 鹿児島県平均 13.0

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も特別会計への繰出金を抑制し、現状維持に努める。



類似団体内順位 126/131 全国平均 18.8 鹿児島県平均 21.3

公債費の分析欄
 平成5年度から平成8年度に実施した大規模な普通建設事業の影響により、地方債の元利償還金が膨らみ、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を9.2ポイント上回っている。しかし、公債費負担適正化計画・財政健全化計画により普通建設事業を大幅に抑制してきたことから、地方債の元利償還金は減少傾向にあるので、今後も新規発行の抑制(年3億円以内)に努める。



類似団体内順位 77/131 全国平均 71.9 鹿児島県平均 68.2

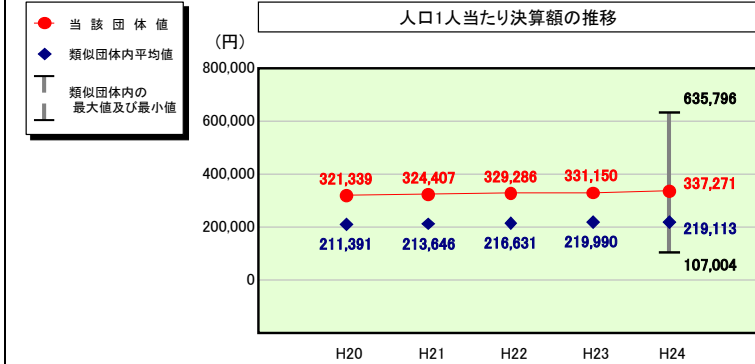
公債費以外の分析欄
 公債費以外については、人件費に係る経常収支比率のみ、類似団体の平均を上回っているため、人件費については職員数の削減などを検討し、他の費目については現状維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県宇検村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

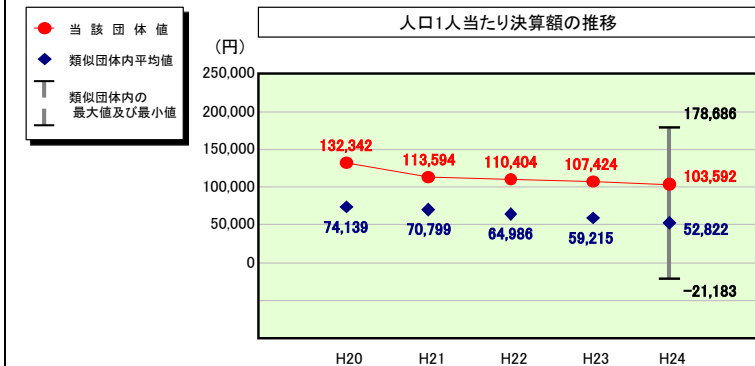
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	557,580	294,082	181,230	62.3
賃金(物件費)	43,687	23,042	17,081	34.9
一部事務組合負担金(補助費等)	72,598	38,290	26,636	43.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,254	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,830	17,843	8,709	104.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,442	3,398	3,938	▲13.7
▲退職金	▲74,672	▲39,384	▲20,735	89.9
合計	639,465	337,271	219,113	53.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	28.48	19.93	8.55
ラスパイレース指数	100.5	102.3	▲1.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

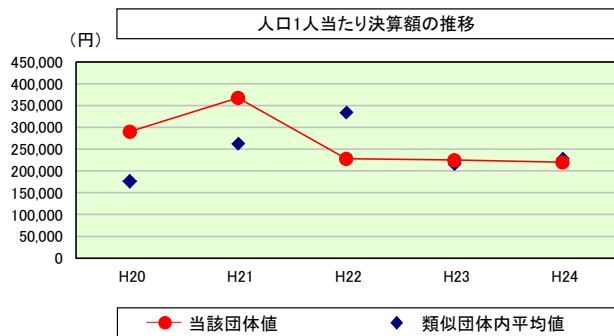


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	532,281	280,739	143,965	95.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	75,442	39,790	29,982	32.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,668	1,407	7,394	▲81.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	320	169	2,919	▲94.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	307	162	39	315.4
▲特定財源の額	▲20,441	▲10,781	▲7,859	37.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲394,166	▲207,893	▲123,617	68.2
合計	196,411	103,592	52,822	96.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

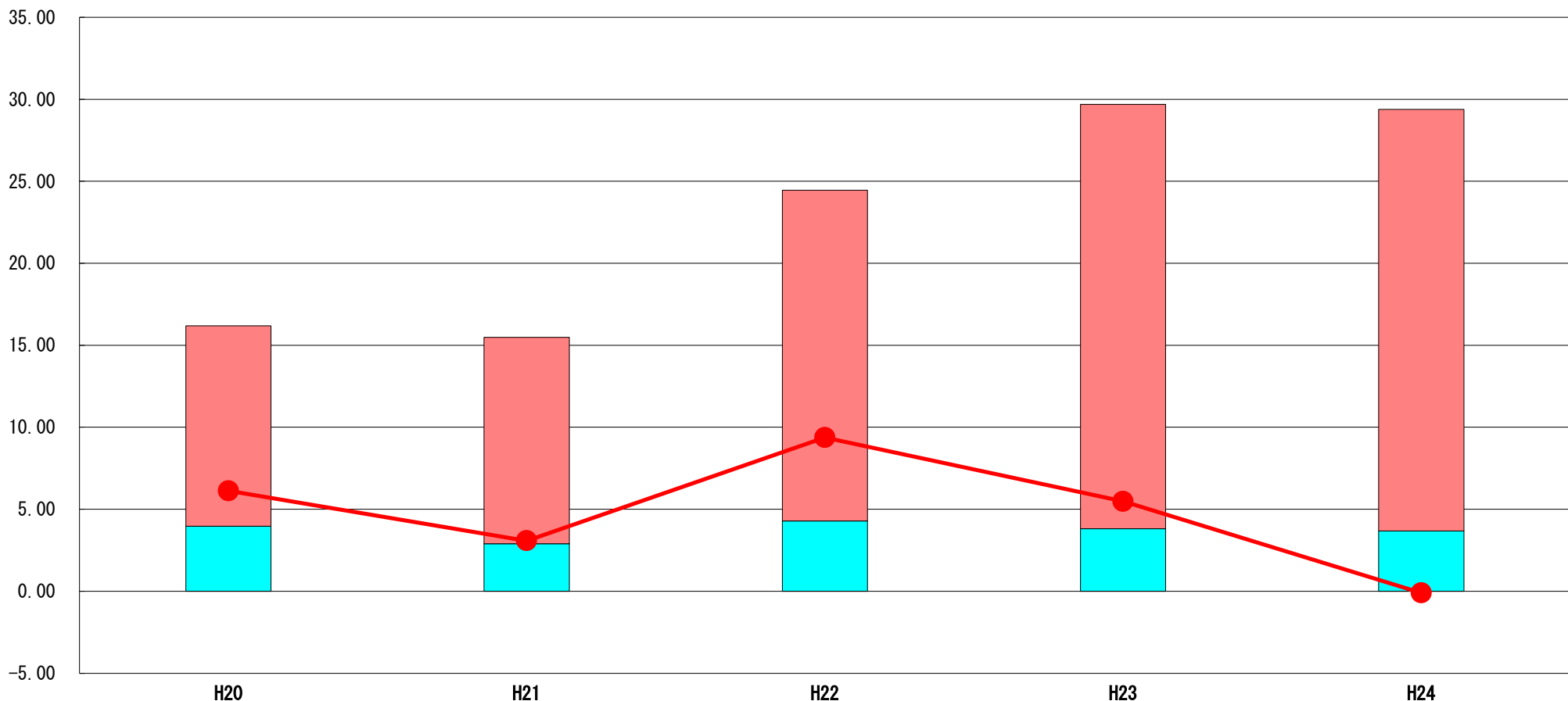
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	578,979	290,215	▲7.8	176,539	9.4	▲17.2
うち単独分	233,584	117,085	28.6	75,430	12.9	15.7
H21	732,121	367,531	26.6	262,834	48.9	▲22.3
うち単独分	409,272	205,458	75.5	147,509	95.6	▲20.1
H22	444,983	227,846	▲38.0	334,234	27.2	▲65.2
うち単独分	214,915	110,044	▲46.4	135,366	▲8.2	▲38.2
H23	434,031	224,887	▲1.3	216,155	▲35.3	34.0
うち単独分	161,983	83,929	▲23.7	108,827	▲19.6	▲4.1
H24	416,920	219,895	▲2.2	228,305	5.6	▲7.8
うち単独分	97,523	51,436	▲38.7	86,611	▲20.4	▲18.3
過去5年間平均	521,407	266,075	▲4.5	243,613	11.2	▲15.7
うち単独分	223,455	113,590	▲0.9	110,749	12.1	▲13.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

鹿児島県宇検村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		12.22	12.59	20.17	25.88	25.71
 実質収支額		3.96	2.90	4.28	3.81	3.68
 実質単年度収支		6.12	3.08	9.37	5.48	▲ 0.10

分析欄

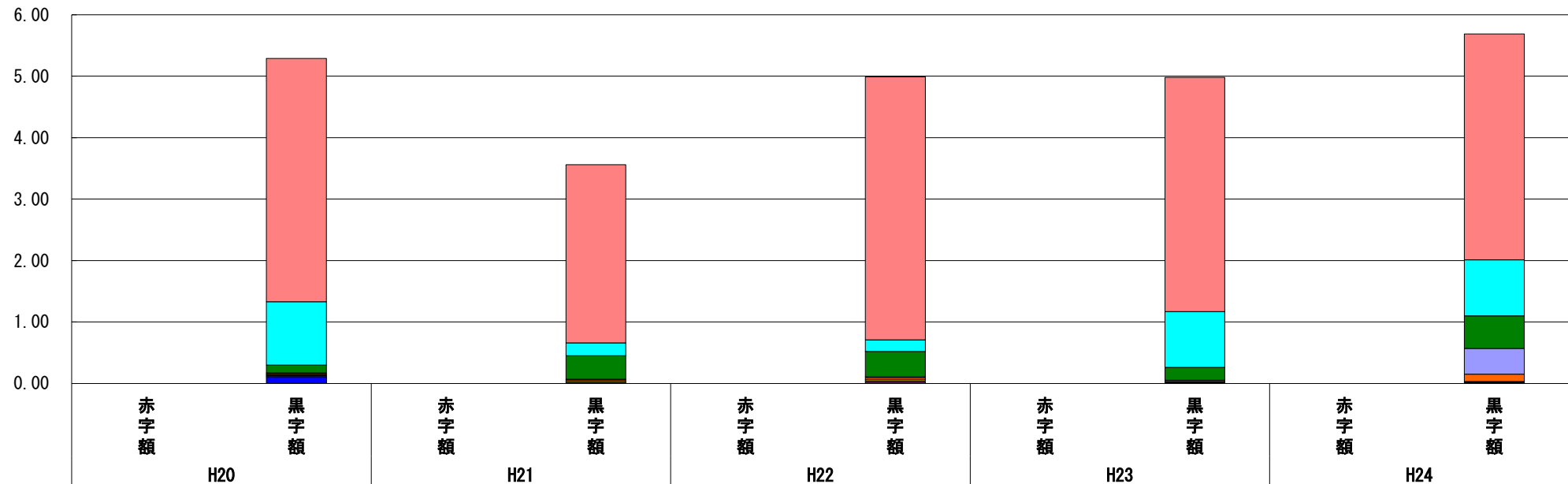
財政調整基金残高については、今後は現状維持に努め、その他特定目的基金へ積立てを行う予定である。
 実質収支額については、標準財政規模の5%以内を目安に行っているところである。
 実質単年度収支については、今年度は赤字であったが、今後は黒字になるように財政調整に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

鹿児島県宇検村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.96	2.90	4.28	3.81	3.68
健康保険特別会計（事業勘定）		1.03	0.21	0.19	0.91	0.91
介護保険特別会計		0.13	0.38	0.41	0.21	0.53
健康保険特別会計（施設勘定）		0.01	0.01	0.02	0.00	0.42
簡易水道特別会計		0.02	0.02	0.03	0.02	0.12
漁港漁村集落排水事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.01	0.01
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.01	0.02	0.01	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.01	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.00	0.00	-	-

分析欄

一般会計及び特別会計ともに黒字である。今後も赤字を出さないように財政調整に努める。

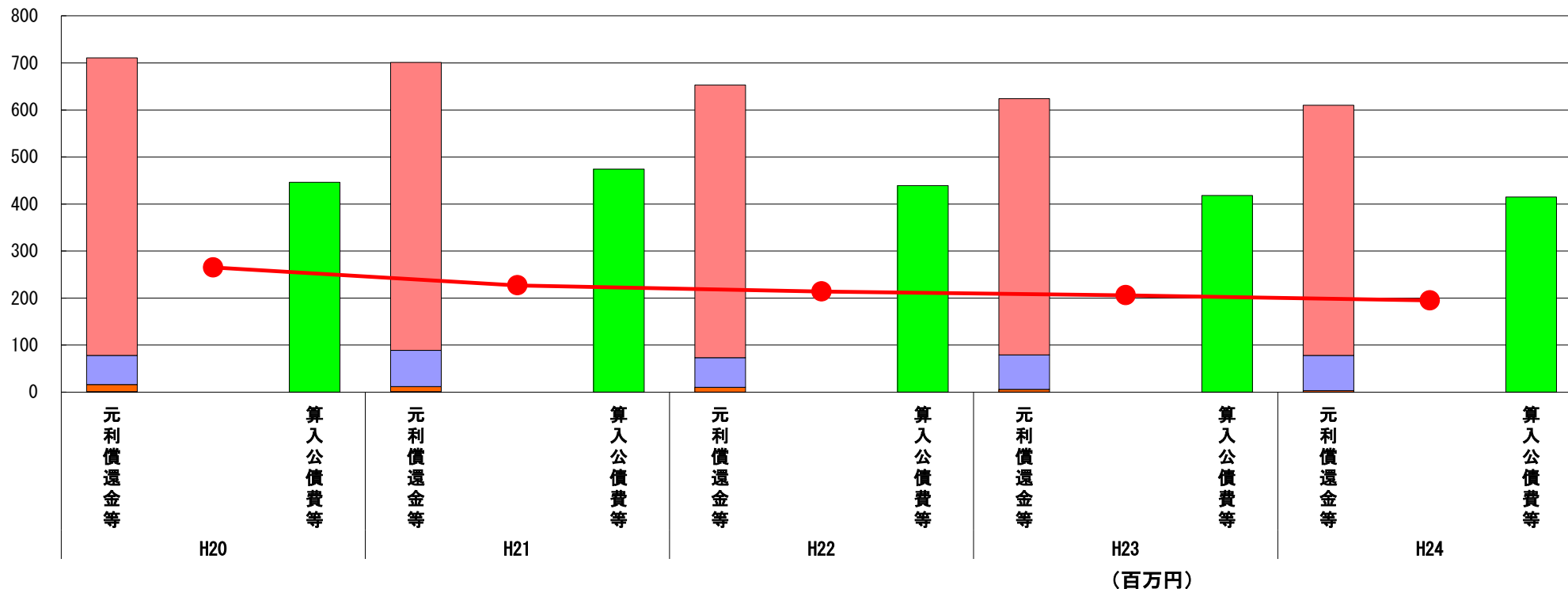
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県宇検村

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		633	612	580	545	532
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		62	77	63	73	75
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	11	10	6	3
	債務負担行為に基づく支出額		0	1	0	0	0
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		446	474	439	418	415
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		265	227	214	206	195

分析欄

公債費負担適正化計画及び財政健全化計画により、地方債の借入を計画的に抑制したことから公債費が年々減少している。簡易水道事業（平成20年度から平成28年度までの整備計画）に伴う地方債の借入で、今後、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加が見込まれるが、全体的な元利償還金は減少する見込みである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

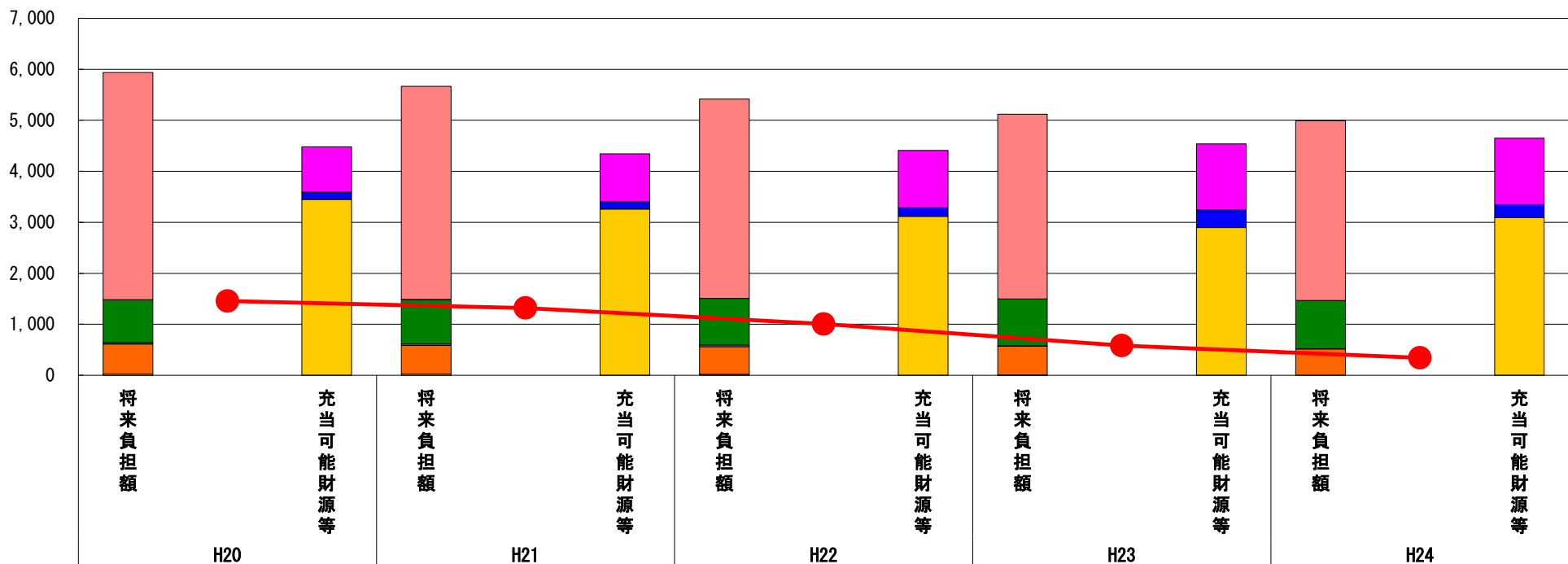
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県宇検村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,454	4,179	3,909	3,626	3,528
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	1	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		841	869	911	915	942
	組合等負担等見込額		28	25	32	8	6
	退職手当負担見込額		586	563	540	567	517
	設立法人等の負債額等負担見込額		27	27	23	5	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	0
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		886	941	1,125	1,297	1,302
	充当可能特定歳入		146	145	167	344	256
	基準財政需要額算入見込額		3,447	3,258	3,116	2,898	3,091
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,456	1,320	1,006	581	343

分析欄

一般会計等に係る地方債の残高が、地方債の発行の抑制や繰上償還の実施により減少している。今後も地方債借入を計画的に行い起債残高の減少に努め、併せて充当可能基金の積立を行い更なる将来負担比率の軽減に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。